

AI×人口減少

これから日本で何が起ころのか

中原圭介 東洋経済新報社

(はじめに)

日本ではこれから経済や社会の根底から揺るがすような大きな変化が起ころうとしています。

「AIによる自動化」という10年～20年単位の中期的な波と「少子化による人口減少」という70年～100年単位の長期的な波の二つの大きな波が日本に押し寄せようとしているのです。

2020年代の半ばには人余りが顕著になる事等、多くの国民が気づいていないのではないのでしょうか、人手不足の深刻さからAIの脅威に鈍感になっている中で、雇用の危機への政府の対応は後手に回っていく、可能性が高いでしょう。その一方で少子化による人口減少はじわじわとゆっくり進行していくので国民は目先の痛みを感じる事が出来ずに人口減少を危機として意識できていません。私達はこの事を正しく認識して危機意識を持った上で、しっかりとした対応を取る事ができる環境を整えていく必要があります。

{ 第1章 人口減少という静かなる危機 }

* 日本の人口推計は過酷な未来を暗示する～将来推計人口は予測する上で必要なる要素が主に出生率と平均寿命の二つしかない為、相当な正確さを担保した上で予測する事が可能です。過去を振り返って見ると江戸時代に3000万人を超え明治時代に急激に増え大正時代には5000万人を超え1967年に1億人の大台突破、2008年に1億2800万人のピークに達しました。その後減少に転じ2016年には年間30万人を突破、そもそも人口減少は出生数が死亡数を下回る自然減によるもの。

* 和歌山県や香川県がたった1年で消えてしまう～国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によれば1年間の減少は2022年には50万人台、2023年60万人台、2026年70万人台、2031年80万人台、2037年には90万人台、2065年には100万人の大台に突入。出生数では1949年に270万人のピーク後に減少の一途2017年に95万人、2030年に82万人、2050年に66万人、2060年に58万人と減り続ける見通し。今後の総人口は2029年1.2億人 2042年1.1億人 2053年1億人割れ 2063年に9000万人と三分の一減少2070年代から高齢者の数が急激に減少し始めるので、子育て世代の税金および社会保険料の負担が少なくなり、子供を産みやすい環境に変わっていくことが予想される。

* 出生率の低下が深刻な少子化をもたらす～約 2.08を下回ると人口はいずれ減少すると言われ 1947年には4.54人 1971年2.16人に 1989年には1.57人の当時はショックと騒がれた。2005年は1.26迄下がりが続け 2017年1.43人の低水準のままで推移。出産適齢期の女性は2005年の1689万人から2017年には1348万人と20.2%減っている。これからも2030年1157万人 2040年1053万人 2050年930万人と減り2060年には830万人と例え出生率が奇跡的に2.0人に回復しても世代の人口は確実に減少。

* 少子化が進むのは複合的な要因が重なったため～

1. 生き方の多様化～女性の社会進出

2. 高学歴化～女性の大学進学率が上昇の一途で結婚率の低下・結婚年齢の上昇

3. 経済的な制約～賃金の低下、非正規雇用の増大

4. 子育て環境の未整備～保育所・託児所の数不足

5. 子育て費用の増大～教育費など費用の高騰

6. 若い世代の東京圏への一極集中～生活費高く労働時間が長い為結婚率の低下、晩婚化、出生率低下に拍車をかけてきた＝東京圏の転入超過は総務省人口統計2017年に11万9779人で22年間連続の転入超過。人口減は秋田1、4% 青森1、16% 岩手1、04% 山形1、03% 高知1、01% 等40都道府県。出生率の上位は2017年に沖縄1、94% 宮崎1、73% 島根1、72% 長崎1、70% 鹿児島1、69% 熊本1、67% 鳥取1、66% 香川1、65% 沖縄以外は何れも人口減少率は若者の半数が県外流出する県が多く全国平均を大幅に上回っている。出生率の低いのは東京1、21 神奈川・千葉1、34 と東京圏へ一極集中が少子化の元凶という状況に。

* 東京への一極集中と大企業の結婚率の低さが元凶だ ～2015年の生涯未婚率は男性全国平均23、4% 女性14、1% 東京、男性26、1% 女性19、2%と女性が突出し人口減の大元の要因と捉える必要がある。

* 政治の先送り体質が少子化を深刻にした～1989年出生率が1、57と過去最低で当時「1、57ショック」として大きな話題、こうした事態を受け1990年に厚生大臣主催の報告書で少子化が「深刻で静かな危機」と表現されその解決を急ぐ必要があると分析されていたにも拘らず30年近く放置し続けてきた。安倍首相は2018年1月の施政方針演説で現在の少子高齢化を「国難とも呼ぶべき危機」と称したが**歴代政権が長年に亘って解決を先送りしてきた事によってもたらされた「人災」**です。

* 何でも先送りでは、この国は重大な危機を迎える～1991年に空前の土地バブルが崩壊し銀行の不良債権が膨らんだが手は打たれず1997年に北海道拓殖銀行が破綻、連鎖的な金融システム危機、企業の倒産と日本経済が「失われた20年」と呼ばれるように長期化の最大の理由は政府も国会も銀行・企業と示し合わせるように問題の解決を先送りし、無駄に時間を浪費したことによる。

* 深刻な税収不足と社会保障の膨張は止まらない～生産年齢人口は1995年8716万人でピーク2017年には7596万人、2029年には7000万人を下回り、2040年6000万人、2056年には5千万人を割り込み2069年にはピーク時の半分4327万人にまで減少が推計されている。

2010年の老年人口23%の内訳は前期老年人口51、9% 2060年には老年人口38、1%の内、後期老年人口は67、4%と前期老年の2倍になり寝たきりや認知症等社会保障費の膨張を引き起こすことが避けられない情勢となっていく。

{ 第2章 私達の社会はどう激変するのか }

* 今のままでは、日本は「2042年問題」を乗り越えられない

～初めの大きな難局は団魂世代8百万人が全て75歳を迎える「2025年問題」次に団塊ジュニア世代が全て高齢者となり高齢者数がピークを迎える「2042年問題」政府が2018年に公表した社会保障の将来の見通しは2025年医療費1、22倍で介護費は1、43倍、

2040年度医療費1、76倍、介護費2、41倍、2018年度のGDP推計値は564、3兆円あるので2040年度における社会保障給付費の増加分は13～14兆円に相当し消費税率を13～15%に引き上げの必要があり更に財政赤字をゼロにするには25～30%にまで引き上げる必要がある。

* 所得増税は中間所得層にも広がっていく～国税庁の2015年統計で年収1千万円超209万人が全体の4、3%の所得税額は4兆4298億円で50、2% 2013年以降に4回の所得税制改正で高所得者への負担増、2017年12月からは年収850万円超の会社員迄所得税増税の対象になった。

* 社会保険料の引き上げは負担の限界に達する

～政府は2004年に年金制度で2017年迄14年間に渡り引き上げ続ける代わりに所得代替率(高齢者が受け取る年金額が現役世代の所得の比率)50%を維持できる100年安心の制度を作ると国民に約束した。その結果厚生年金の保険料率は13、58%から段階的に引き上げられ2017年には18、3%迄上昇、健保の保険料率も9、3%から11、5%に迄上昇。雇用保険や労災保険迄含めた社会保険料率は25、14%から31%迄上昇、会社員の天引きは給与の15%超(会社員の場合天引きの社会保険料は労使で折半)将来は20%超の時代もありえる。 地方自治体が運営する国民健康保険(40歳以上が負担する介護保険含)の保険料最高限度は2000年度に年60万円・2016年度には89万円2018年度からは93万円に迄引き上げられる。4人世帯で40歳以上が二人いる場合年収700万円で限度の93万円に達し、年収500万円64万円、年収300万円42万円、年収100万円でも20万円と低所得者から中所得者、年金所得者を含めて無職層が多い国民健康保険は重税感が大きい。

* 高度な医療はお金持ちしか受けられなくなる

～2017年の日本人平均寿命は男性81、09 歳女性87、26歳で今後も、5～6歳は伸びる可能性が高いと言われている。その一方で健康寿命は男性72、14歳、女性74、79歳で多くの**高齢者は男性で約9年・女性は12年以上寝たきりも含め医療や介護を受けている。**

高齢者の医療費は70～74歳が2割、75歳以上が1割、夫婦の所得が現役並みの年収520万円以上は3割負担を所得の基準を引き上げて3割負担となる高齢者を増やしていく方針を掲げている。

介護費の自己負担も現状346万円未満は1割、346万円以上2割、463万円以上は3割で医療費と同じように所得基準を引き上げて3割負担の高齢者を増やしていく方針。優れた効果が認められている抗がん剤オプジーボは1年の投与で3500万円、C型肝炎治療薬のソバルディは標準的な治療費が12週間で550万円(2017年から半分に引き下げ)いずれも保険の適用。世界最高レベルの医療を全て保険適用とすれば日本の医療保険制度は維持することが出来なくなる。

* 高齢者の勤労意欲が日本を転落の淵から救う

2010年から17年迄の期間に生産年齢人口は595万人も減り続け反面60歳以上の就業者は288万人も増加、2025年度には企業が社員を65歳迄雇用の義務化、将来的には70～75歳と延長されていくことでしょう。65歳以上の雇用者数は2017年約807万人。

* 定年は消滅し、高齢者の定義が変わる

～政府は少なくとも今後40～50年続く少子高齢化を乗り切る為所得税対象を年収500～600万円の所得層迄の拡大で区切りをつけ消費税率も13～15%迄の引き上げで凍結しようとしています。

定年の75歳への引き上げは働き手を増やすことで膨らむ年金支給額を押さえると同時に P 3

健康寿命も伸ばす事で医療費や介護費の膨張をせき止める事も出来ます。高齢者の労働参加率が高い地域では高齢者一人当たりの医療費や介護費が少ないとの因果関係が認められる。

- * 消費や所得が伸びない時代、経済成長率が低迷する時代に
高齢化の進行、所得の減少、シェアの経済普及、消費の減少の4つの動きは相互にマイナスの影響を及ぼし合い、経済成長は今より一層伸び悩むことになるでしょう、少子高齢化が進む時代では恐らく1%未満の成長率が新しい常識となる。

{ 第3章 破壊的イノベーションは何をもたらすのか }

- * **日本にも迫るアマゾンの恐怖**～米国の主な産業で近年最も苦境にあえいでいるのが小売業界と云われ2017年に閉鎖した大手の小売店舗は実に8千店を超えていて今後もその流れは変わらないと見られて、その背景にはネット通販大手のアマゾン・ドット・コムが消費者の支持を拡大しているという事があります。アマゾンの売り上げは2007年からの10年で10倍超、2017年には高級スーパーのホールフーズ・マーケットを買収し、生鮮食料品の分野にも進出した、有機野菜や肉・魚類のぜいたく品を大幅に値下げ他社の顧客を奪っていく流れは止められない。2018年には処方薬のネット販売も手掛けるピルパックを買収し医薬品の販売にも本格的に進出しようとしています。日本の小売業にとっても対岸の火事と云えない。アマゾンのプライム会員はその会員数を加速度的に伸ばして、その影響もあり全国の書店数は2007年からの10年で4割近い減少。 ネット通販で圧倒的なシェアはアマゾン1社で2位から10位迄合計してもかなわない、いよいよ2017年には生鮮食料品の宅配サービス「アマゾンフレッシュ」を開始している。米国ゴールドマンサックスの資産では実店舗展開の小売業従業員は売上高の100万ドル当たり3、5人 ネット通販では僅か0、9人と実店舗で失われる雇用があまりにも大きい日本の労働生産性は先進各国と比べ低いと言われ米国を100として土木建築84、金融・製造48、小売り・サービス34、IT19、農業5、日本の小売業従事労働者は2017年1075万人これからAIが奪う膨大な雇用に比べればネット通販の拡大で奪われる雇用数を5分の1の215万人としても相当な人数と云える。

- * **AIビッグバンが雇用の脅威になるわけとは**～2012年に脳科学とコンピュータ科学の融合で起きたビッグバンによってAiの脳量が多くて多くの研究者の想定を遥かに超えて向上その起爆剤となったのがトロント大学のジェフリー・ヒントン教授が開発した深層学習(ディープラーニング)でAIは「眼」を獲得し人間と同じように画像の認識ができるようになった。今の最先端の研究では2000層ものネットワーク層を持つコンピュータを開発していてネットワーク層が5～6層の人間とでは勝負になるはずがありません。

- * 工場では機械が会話するようになる～製造業の世界では今後10～20年先を見据えてAIを備えたロボットを導入する事で生産性を飛躍的に向上させる新しいモノづくりを目指し最も進んでいるのがドイツで 第四次産業革命を意味する「インダストリー4.0」を推進、生産性が加速度的に高まり競争力を大幅に引き上げる。ロボット導入が本格化し始めた中国でも政府内では2025年迄に製造業を智能化させる「中国製造2025」という計画を推進。

- * 小売業では無人店舗が増殖していく～コンビニのレジ無人化で先頭は中国で多くの店では来店顧客がスマホをかざして入店・店内で選んだ商品をAIがカメラを通じて認識、

レジではスマホの電子決済。中国では個人情報やプライバシーという概念が乏しく大きな問題が発生しない限り規制を設けていない中国の大都市部の中華料理店やレストランではアリペイで店内のQRコードを読み取り、注文から、料理完成の通知、支払い迄スマホで済ませる。経営者からは人件費が大幅に削減、お客の滞在時間も短く売り上げも伸びていると高い評価で無人店舗の開発競争が激化。無人店舗はコンビニ・衣料店・ベーカリー店・喫茶店・特にカラオケボックスは数万店と爆発的・ホテルなど幅広くなっている。

無人店舗の売り上げは2022年には2018年の30倍に成長する見通し。

- * マニュアルがある普通の仕事は激減が避けられない～AIがとりわけ効率化を促すのは事務等の単純作業の分野で「ロボテック・プロセス・オートメーション」RPAと呼ばれ、通称「透明ロボット」で米国や欧州の企業では10年以上前から利用が広がり日本では2017年から大企業を中心に急速に広がり始めている。日本企業のホワイトカラー業務の6割は定型業務化でき内8割をRPAで代替、凡そルール通りの仕事の半分は無くなりマニュアルのある仕事の大半はRPAやAIにより代替可能。
- * **銀行の人員削減は日本の産業界の先行事例になる**～三菱UFJ銀行の来店数はこの10年で4割減となり2023年度末迄に2割100店舗削減、2026年度末迄に1、9万人の人員削減を表明。三井住友ファイナンシャルグループも2019年度末迄に全店舗で自動化推進4千人分の業務量を削減すると。中国のIT大手アリババのグループ銀行では個人商店の運転資金の融資は全てスマホで完結する仕組みで数分の申請と審査が通れば数分で口座に振り込まれる。日本でもソニー銀行が住宅ローンの仮審査にAIを使い始めて数日から1週間かかっていたが1時間程度に短縮している。みずほ銀行はソフトバンクと組みAIが信用力を見定めて個人に融資する事業を始めている。三菱UFJ銀行はAI開発会社に出資し中小企業向けのオンライン融資を始める予定。日本の銀行にとって最大の脅威はアマゾンやアリババ等が日本で銀行業を開始するという事でメガバンクでも行き詰る可能性がある。米国大手銀行のシティグループが作成した銀行の未来に関する報告では2025年迄に欧米の銀行業務で最大三分の一が大手ハイテク企業や新興フィンテック企業によって置き換えられると予測。
- * **AIの時代にはエリートの地位も盤石ではない**～弁護士、公認会計士、税理士、弁理士の業務もAIの普及でその大半が代替可能の流れになっていく。～データ分析の自動化が進んでいる米国ではRPAの導入で過去10年間に会計士数万人規模で失業、更にAIは遥かに精度が優れているので全く自動化が進んでいない日本ではどれくらいの会計士が必要とされなくなるか想像もつかない程、ある大手の監査法人によれば今後5年程で業務の8割がAIで代替可能で、税理士・弁理士・弁護士も同じことが言えます。そこで必要になるのはAIの判断を最終的に確認する役割を担う一部の人達だけになっていくでしょう。
- * **医療の世界は大きく変わり、医師は受難の時代を迎える**
米国の実証実験等からAIやロボットが医師の仕事の8割程度代替できる事が明らかになっています。既にAIは与えられたデータのみから患者を冷静に判断し誤診をなくし経験が豊富な医師より高い実績を残し始めていると。手術支援ロボットである「ダヴィンチ」もある程度手術経験を積んだ医師であれば困難な手術も余裕を持って遂行できるようになると云います。2020年代後半から2030年代前半の医療ではAIによって画期的な新薬が数多く誕生し、治療の方法が今と比べ劇的に

変わっている事が予想されます。膨大な遺伝情報を学習したAIが患者の遺伝情報を精緻に解析しオーダーメイド型の医療が実用化の段階に入っている可能性が高い。顔認証技術を用いて診断し、早期がんと前がん病変の発見率を98%迄高めた技術が出来ている。

{ 第4章 私達の仕事は、どう激変するのか }

- * **新しい革新技術が格差拡大を一層推し進める**～米国の株式時価総額でトップ5のアップルは9190億ドル従業員12、3万人 アマゾン8669億ドル56、3万人 アルファベット(グーグル親会社)8468億ドル8、5万人 マイクロソフト8134億ドル13、1万人 フェイスブック4982億ドル3万人 (トヨタ自動車2189億ドル従業員36、9万人) 上記の5社から現場倉庫で低賃金の多いアマゾンを除くと、4社の時価総額合計は3兆776億ドル(約344兆円)従業員はたったの37万人でトヨタとの売り上げ比では14倍、従業員はほぼ同数。
- * 経済学者の常識的な考えは通用しない時代へ～米国のマッキンゼー・グローバル研究所の調査研究では2025年迄に全世界で1億人以上の知的労働者の仕事をRPA等の自動化ソフトが代替するという事、更には2030年迄に全世界で最大三分の一、推定15%の雇用がAIやロボットに置き換えられる。又、日本経済新聞とファイナンシャル・タイムズの共同調査研究では人が携わる約2000種類の業務の内3割程度はAIやロボットへの置き換えが可能、日本では労働者が定型業務に携わる割合が高く、実に5割超の業務が置き換えできるといことです。
- * 米国の経営者の本音から、雇用の将来が見えてくる～米国で優秀な経営者とは、企業のコストを引き下げ、業務を効率よく改善できる人。2007年からの10年間で製造業の生産性は年率1、4%上昇、労働投入量は年率1、1%減少その反対に介護の生産性は年率で0、9%下落、労働投入量は年率2、8%増加、IT企業の経営トップ達はかつての金融トップ達に匹敵する強欲な資本家で、多くの政界ロビー要員を抱え歴代大統領のスポンサーであるウオール街を味方につけ非常に厄介な存在に。この先更にAIやロボットが本格的に普及する時期に入れば 2020年代後半には失業率は今の4%前後から10%へ悪化も。
- * 日本の失業率はオリンピック後に上昇に転じる～日本の雇用の約7割を占める中小企業でAIの活用が広がり始めたことで日本の人手不足は早い段階で解消する大きな要因になる。リクルートワークス研究所は雇用の現場に精通し試算では2025年には最大で失業率は5、8%迄上昇し過去最悪を上回ると。
- * **雇用の中核・自動車産業の受難が訪れる**～米国で約7百万人、ヨーロッパで約13百万人、中国では約45百万人、日本で約5、5百万人電気自動車の技術革新で大きな変革が起ころうとしている。電気自動車の部品は約三分の一に過ぎなく、単純な電気モーターに置き換わる事で部品製造・工場の組み立て工程簡素化・保守点検作業の軽減と労働者も大幅に減少が予想されます。製造業の中で比較的賃金の高い自動車産業で各国の企業が雇用を大幅に減少の方向は10～20年単位で見れば世界的な経済問題や社会問題としてクローズアップされてくるでしょう。更に自動車は3つの価値「所有」「移動」「趣味的」があり大手IT企業の戦略はデジタル技術を介して新たに「共有」を生み出すことで所有・趣味的な価値を失わせる高収益を上げるビジネスモデルを

構築する事です。2017年ダイムラーのカーシェアリングの利用者数は300万人に達し2018年トヨタ自動車も参入方針を示し、日産は事業をスタートさせた。それに加えてグーグルの子会社ウェイモは2018年自動運転車を使ったライドシェアリングの公道実験を始め、ゼネラル・モーターズも2019年に参入計画。ボストンコンサルティングの試算は2030年には米国で走る車の四分の一が自動運転の電気自動車、そのほとんどがライドシェアリングに使われると、2040年迄に世界の新車や販売台数は現在から約4割程度減少して将来的には自動車メーカーは米国で2社、欧州で2社、中国で2社、日本1社に再編されるかもしれない。

- * **シェア経済とギグ経済の行き着く先とは**～日本のカーシェアリング会員数推移は2011年1万人台から2018年には132万人台と急増中、同年をシェア経済元年とすると2020年代前半に数十倍へ日本経済新聞の推計によればネットで仕事をするクラウドワーカーは2017年に420万人に2018年で5百万人超に本業から小遣い稼ぎ迄さま様、企業は雇用を減らす一方で労働者は消費で節約。
- * 民主主義の本当の危機が訪れる～共和党は以前から資本家や企業の利益を代弁する政党であり続け、民主党は労働組合を支援することを止めエリートの意見を代弁する政党になり下がり低学歴の白人層の利益を約束したトランプ大統領の公約が無責任なものになる悪循環が始まる可能性あり、2011年米国全土で起こった「ウォール街を占拠せよ」の様な反格差デモが将来の日本でも起こりうる下地が整い、そういう意味では日本は米国を15～20年遅れで追いかけていると云えるのでは・・・

{ 第5章 人口減少に打ち勝つ方法はあるのか }

- * 出生率を2.00に引き上げるのは決して難しい事ではない～2017年の時点で65歳以上の高齢者一人を現役2.2人で支え2040年には現役1.5人で支える計算になる。高齢者の定義を70歳以上にすれば2040年に2.3人2060年に1.8人 高齢者の対象を75歳以上にすれば2040年には3.4人2060年2.5人で支える迄帳尻を合わせることが出来るようになる。

少子高齢化で有効な対策は

- ①子供への諸手当を現金給付から現物給付に切り替え(フランス・スウェーデンで少子化に歯止めの実証) ②保育施設の整備 ③教育費の負担軽減 ④長時間労働の是正(労働時間が短いほど出生率は高くなる)そして少子化の最大原因である ⑤東京への一極集中を改めさせる対策は国、地方公共団体、大企業が一体となって本社機能を地方へ分散する。

- * **「大企業の本社機能を地方へ分散する効果」は3.4倍になる**～日本を代表するグローバル企業のコマツは国内雇用を重視、少子高齢化対策への取り組みはお手本のような企業です。

2001年以降米国のキャタピラーに匹敵する高収益体質を作り上げ、東京本社の子部品調達本部を石川県小松市に移転、2007年には金沢市と茨城県ひたちなか市に新しい港湾工場を作り2011年小松市に総合研修センターを開設・本社機能の一部を移転、少子化対策としての効果はコマツでは女性社員の東京での結婚率は50%石川が80%子供の数が東京では0.9人に対し石川は1.9人結果として結婚率と子供数を掛け合わせると**3.4倍もの差が出ている**(東京 $0.5 \times 0.9 = 0.45$ 人 石川 $0.8 \times 1.9 = 1.52 \rightarrow 1.52 \div 0.45 = 3.37$)しかしながら

大企業の本社機能の移転が本質的な少子高齢化対策になっても現実には大企業ではYKKの富山県移転、アクサ生命の北海道移転とわずかしか実績がない。地方移転に挑戦する大企業支援の税制改革企業を受け入れる地方公共団体の協力も必要になる。

* **地方創生の達成と健康寿命の延びは両立できる**～コマツの地元回帰は少子化対策に効果だけでなく地方の活性化にも大いに寄与、代表的な事例が米作りの技術革新、最新の自動運転技術を使い重労働の田植えをしなくて済むようになった。定年後の社員にやり甲斐や喜びを与えられる研修センターを社員の教育の場だけでなく地元の子供達の為に理科やモノ作り教室の場にした。

* **地方自治体は特色や強みを生かして勝負すべき**～長野県は企業の誘致を積極的に行い法人事業税(3年間95%減額)と不動産取得税を全国でもトップレベルの減税、市町村にも協力して貰い固定資産税減額、日本最大手の無線通信メーカーの日本無線は研究所と従業員900人の内、約9割長野市に移転し従業員の多くは生活環境が快適になり満足。長野県は少子化現象歯止めの先進国。

* **地方大学改革が少子化対策のカギになる**

秋田県の国際教養大学は卒業が厳しいカリキュラムを採用、結果として有名企業がこぞって採用活動に訪れている、2018年開校の長野県立大学はグローバルな視点をもって地域に革新を起こせる人材、地域のリーダーになれる人材育成の為に1年生は全員寮に入る、2年生には全員海外への短期留学に行かせると、又新たに信州高等教育支援センターを作り県内の国立大学、公立大学、私立大学と緊密に連絡を取り共々に発展する体制を築くと。

* **法人税減税の仕組みを変えれば、強力な少子化対策となる**～アップルは2017年迄の5年で稼いだお金の25兆円が自社株買いや配当として株主に還元、同じ期間に法人税9兆円、設備投資6兆円でIT企業が稼いだお金は社会全体や実体経済には回りにくい現状が浮き彫りになっている。国家が狙うべき弱者への再配分機能は弱っていくばかりであり、多くの国々で人々の生活が劣化し社会への不満が高まっている。日本は法人税を2011年度の30%から18年度には23.2%に実効税率も東京都で40.86%から33.59%迄低下、こうした要因も手伝い2017年迄の5年間で日本の**上場企業は史上最高益を3度も更新し、自社株買いの金額が143%配当の金額が90%も伸びている**。一方労働分配率は下がり続けて、零細企業を含めた日本全体の実質賃金は2013年から17年にかけてむしろ下がり富裕層や資本家が富を増大させてきたのに対して普通の人々の生活は全く良くなっていなかった。今後の法人税引き下げは一律減税ではなく本社機能等を地方へ移転した場合は移転割合によって減税幅を変えることでインセンティブを高めることが出来るのではないのでしょうか。また地方自治体が情熱をもって大企業に魅力的な誘致策を提示すれば意外に多くの企業を誘致可能になるのでは。**ヤフー**宮坂会長は紀尾井町で6千人の社員を抱えるのは物凄いコストがかかるので分散を検討したいと。

* **自由な働き方は有力な少子化対策となりうる**～テレワークは在宅・サテライトオフィス・モバイル勤務の3つに分かれ総務省の2016年調査ではテレワークを採用した企業の生産性は導入していない企業の1.6倍で企業がその効果も9割が感じているとの結果が出ている。

テレワークは少子化対策での期待される効果として

- ①地方に良質な雇用を提供し結婚や出生率向上
- ②長時間労働の是正(東京圏は地方移転で平均90分の通勤が節約可能)
- ③共働きや、第2子・3子への動機づけになる。

{ 第6章 AI社会とどう向き合うべきか }

- * 第4次産業革命と民主主義を両立させるためには～対応策としては、AIロボット税を新設し失業者の再教育や産業の育成支援など各国政府は協調することが不可欠なのではないでしょうか。
- * 社会保障の分野にはAIを積極的に入れ人手不足を解消すべき、日本の介護現場では世界の介護市場をリードできる現状にあり米国のAI技術と融合することで新しい介護の仕組みができる。
- * **AIと戦ってはいけない、AIは利用していくものだ**～現時点でAIが人のまねをできないのは企画力・発想力想像力・共感でありAIとの共生には人が複雑であり続けるよう努力する事が重要

(完)